



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,656	2.6	53		68	580.9	29	
29年2月期第2四半期	1,614	2.9	5		10	82.6	61	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	50.42	
29年2月期第2四半期	103.94	

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	6,943	3,258	46.9
29年2月期	6,823	3,318	48.6

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 3,258百万円 29年2月期 3,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		12.00	12.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年2月期(予想)の1株当たり配当につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,524	2.3	286	18.9	313	16.2	195	539.4	331.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	693,576 株	29年2月期	693,576 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	102,408 株	29年2月期	102,278 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	591,199 株	29年2月期2Q	591,481 株

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

平成29年5月25日開催の第59期定時株主総会決議において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年2月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 12円00銭

(2) 平成30年2月期の業績予想

1株当たり当期純利益
通期 34円90銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費は停滞感があり、景気の回復は足踏み状態にあります。さらには近隣国の不穏な動向に懸念が増しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社では、市場環境の変化に対応するため、東進衛生予備校を運営する高等部において、5校目となる大塚校（宮崎県宮崎市）を開設いたしました。一方、個別指導部の大塚教室（宮崎県宮崎市）を閉校いたしました。

また、経営効率化のため、姪浜校（福岡県福岡市）と個別指導姪浜教室（福岡県福岡市）を近隣へ統廃合いたしました。

生徒構成においては、小学部では「キッズくらぶ」及び通常コースとも堅調に推移いたしました。中学部では中学1、2年生を対象に昨年導入した「受講科目の少ないコース」が、通常コースを補い、生徒数増加に貢献いたしました。高等部では新設校も加え順調に推移しております。

個別指導部では2教室を閉校したこともあり減少いたしました。全体では5.3%前年を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,656百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益53百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益68百万円（前年同期比580.9%増）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期は四半期純損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ119百万円増加して6,943百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ28百万円増加して383百万円、固定資産は前事業年度末に比べ90百万円増加して6,559百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物の取得によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ178百万円増加して3,684百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ149百万円減少して1,372百万円、固定負債は前事業年度末に比べ328百万円増加して2,311百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ59百万円減少して3,258百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ73百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は235百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は215百万円（前年同期比50.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は123百万円（前年同期比610.4%増）となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比70.2%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想は、平成29年4月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成29年10月6日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,854	248,946
営業未収入金	10,924	6,952
有価証券	921	1,069
教材	53,590	32,321
貯蔵品	1,139	1,404
繰延税金資産	51,650	44,421
その他	48,229	48,376
貸倒引当金	△620	△400
流動資産合計	354,689	383,091
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,893,576	1,966,269
土地	3,578,955	3,578,955
その他(純額)	67,731	68,008
有形固定資産合計	5,540,264	5,613,234
無形固定資産	13,495	10,744
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,136	254,074
投資不動産(純額)	280,481	279,442
その他	381,612	402,484
投資その他の資産合計	915,230	936,001
固定資産合計	6,468,990	6,559,980
資産合計	6,823,680	6,943,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,867	5,183
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	709,895	703,387
未払金	78,731	132,789
未払法人税等	98,659	20,932
前受金	97,374	273,615
賞与引当金	78,520	59,741
ポイント引当金	23,523	32,510
資産除去債務	9,600	3,807
店舗閉鎖損失引当金	—	19,000
その他	130,831	121,429
流動負債合計	1,522,004	1,372,397
固定負債		
長期借入金	1,137,683	1,454,963
退職給付引当金	681,759	691,346
株式給付引当金	33,044	38,077
長期未払金	92,772	92,772
その他	38,313	34,787
固定負債合計	1,983,572	2,311,946
負債合計	3,505,577	3,684,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,840,883	1,795,413
自己株式	△514,499	△515,063
株主資本合計	3,288,823	3,242,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,279	15,937
評価・換算差額等合計	29,279	15,937
純資産合計	3,318,103	3,258,727
負債純資産合計	6,823,680	6,943,071

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,614,471	1,656,276
売上原価	1,326,170	1,302,525
売上総利益	288,300	353,751
販売費及び一般管理費	293,776	300,268
営業利益又は営業損失(△)	△5,475	53,482
営業外収益		
受取利息	71	8
有価証券利息	4,469	2,006
受取配当金	794	1,083
受取家賃	9,482	9,421
受取手数料	5,566	5,836
その他	1,411	1,496
営業外収益合計	21,795	19,852
営業外費用		
支払利息	3,236	2,753
減価償却費	1,332	1,247
その他	1,728	1,088
営業外費用合計	6,297	5,089
経常利益	10,022	68,245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,438
特別利益合計	—	8,438
特別損失		
固定資産除却損	43	705
災害による損失	70,080	—
店舗閉鎖損失	—	3,062
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	19,000
特別損失合計	70,123	22,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△60,101	53,915
法人税、住民税及び事業税	10,032	11,964
法人税等調整額	△8,657	12,145
法人税等合計	1,375	24,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,476	29,805

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△60,101	53,915
減価償却費	72,727	63,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,484	△18,779
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,849	8,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,768	9,587
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,191	5,032
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,000
受取利息及び受取配当金	△865	△1,091
支払利息	3,236	2,753
有価証券利息	△4,469	△2,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,438
固定資産除却損	43	705
災害損失	70,080	—
店舗閉鎖損失	—	2,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,974	3,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,091	21,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,079	△39,683
未払金の増減額 (△は減少)	29,144	16,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,554	△1,663
前受金の増減額 (△は減少)	177,222	176,241
その他	7,552	△5,886
小計	254,379	305,831
利息及び配当金の受取額	5,739	2,971
利息の支払額	△3,195	△2,737
災害損失の支払額	△1,080	—
法人税等の支払額	△112,522	△90,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,320	215,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	30,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△28,553	△101,778
投資有価証券の取得による支出	△1,819	△51,819
投資有価証券の売却による収入	—	17,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,373	△123,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△250,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△432,030	△589,227
自己株式の取得による支出	△679	△563
リース債務の返済による支出	△4,710	△3,792
配当金の支払額	△75,247	△75,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,668	△18,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,257	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,022	73,239
現金及び現金同等物の期首残高	152,568	161,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	213,590	235,015

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成29年4月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年5月25日開催の第59期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)を付議し、承認可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年9月1日をもって効力が発生しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	比較増減
幼児・小学部	454,208	488,411	34,203
中学部	861,894	868,159	6,264
高等部	81,787	89,969	8,181
個別指導部	105,436	96,013	△9,423
その他	111,143	113,722	2,578
合 計	1,614,471	1,656,276	41,805

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。